



第37回

米雇用統計と消費者物価指数

※2024年3月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

1 / 2

米労働省が8日発表した2月の雇用統計(速報値、季節調整済み)

によると、景気動向を敏感に映す非農業部門の就業者数は前月比25万7000人増で、市場予想の20万人を上回った。一方、失業率は3・9%と市場予想(3・7%)より高く、2023年11月以来の水準に改善した。

2月の就業者数の増加ペースは、今回の発表で下方修正された1月(22万9000人)を上回った。運輸・倉庫、飲食・サービスなどで増える一方、製造業などは減った。

米連邦制度準備理事会(FRB)は、物価上昇(インフレ)を抑制するために22年3月から始めた利

上げを追い、24年中に利下げを始める予定だ。

一方、米労働省が12日発表した2月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比3・2%の上昇だった。伸び率は前月の3・1%からやや加速し、以前としてインフレ圧力が根強い状況を示した。

2月のエネルギー価格は1・9%下落したが、下げ幅は前月(4・6%)から縮小した。食品2・2%の上昇で、伸び率は前月(2・6%)から鈍化した。一方、エネルギーと食料品を除くコア指数は3・8%。伸び率は前月(3・9%)をやや下回ったが、市場予想(3・7%)は上回った。物価上昇ペースが鈍化しにくい中、

市場では「利下げ開始は6月以降」
との見方が広がりそうだ。